



平成18年7月中間期

中間決算短信(連結)

平成18年9月20日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)  
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155  
 決算取締役会開催日 平成18年9月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年1月中間期の連結業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	1,530	85.7	△528	—	△521	—
18年1月中間期	824	—	49	—	180	—
18年1月期	3,107		531		689	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	△419	—	△39	21	—	—
18年1月中間期	94	—	8	72	8	34
18年1月期	400		37	69	35	89

(注) ①持分法投資損益 19年1月中間期 ー百万円 18年1月中間期 ー百万円 18年1月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年1月中間期 10,708,047株 18年1月中間期 10,781,881株 18年1月期 10,632,944株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	6,024	1,640	27.2	153	58
18年1月中間期	2,396	1,889	78.9	178	57
18年1月期	4,752	2,198	46.3	205	18

(注) 期末発行済株式数(連結)

19年1月中間期 10,684,240株 18年1月中間期 10,583,792株 18年1月期 10,715,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月中間期	769	△123	1,683	2,455
18年1月中間期	△349	△64	△1,892	688
18年1月期	△1,192	△730	△961	115

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,484	675	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円00銭

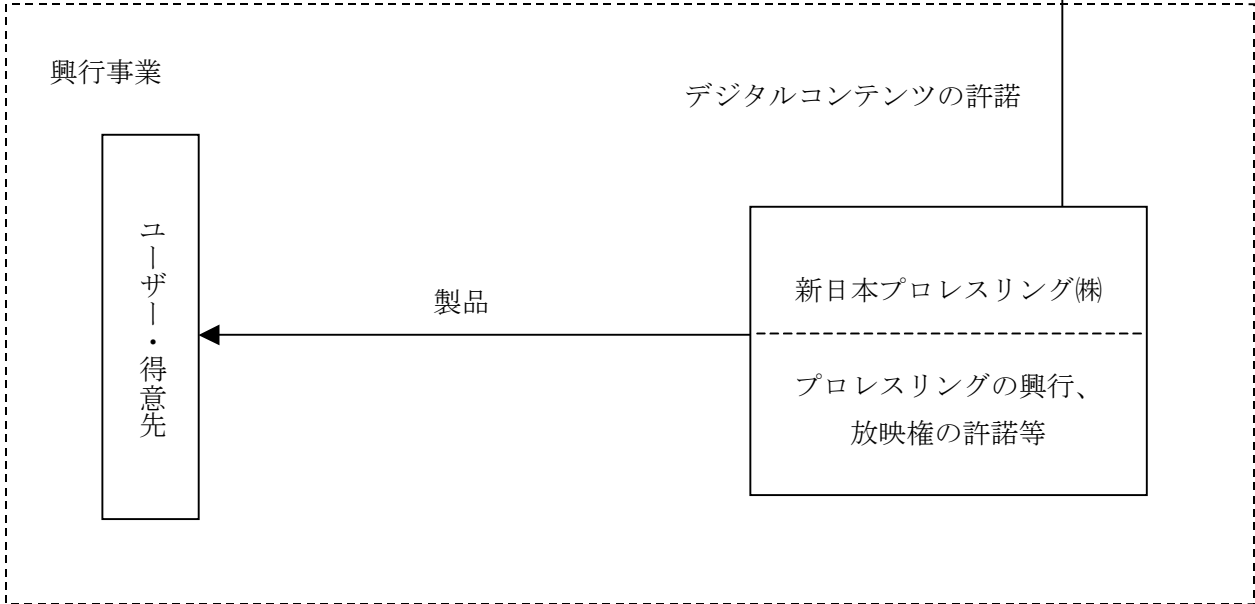
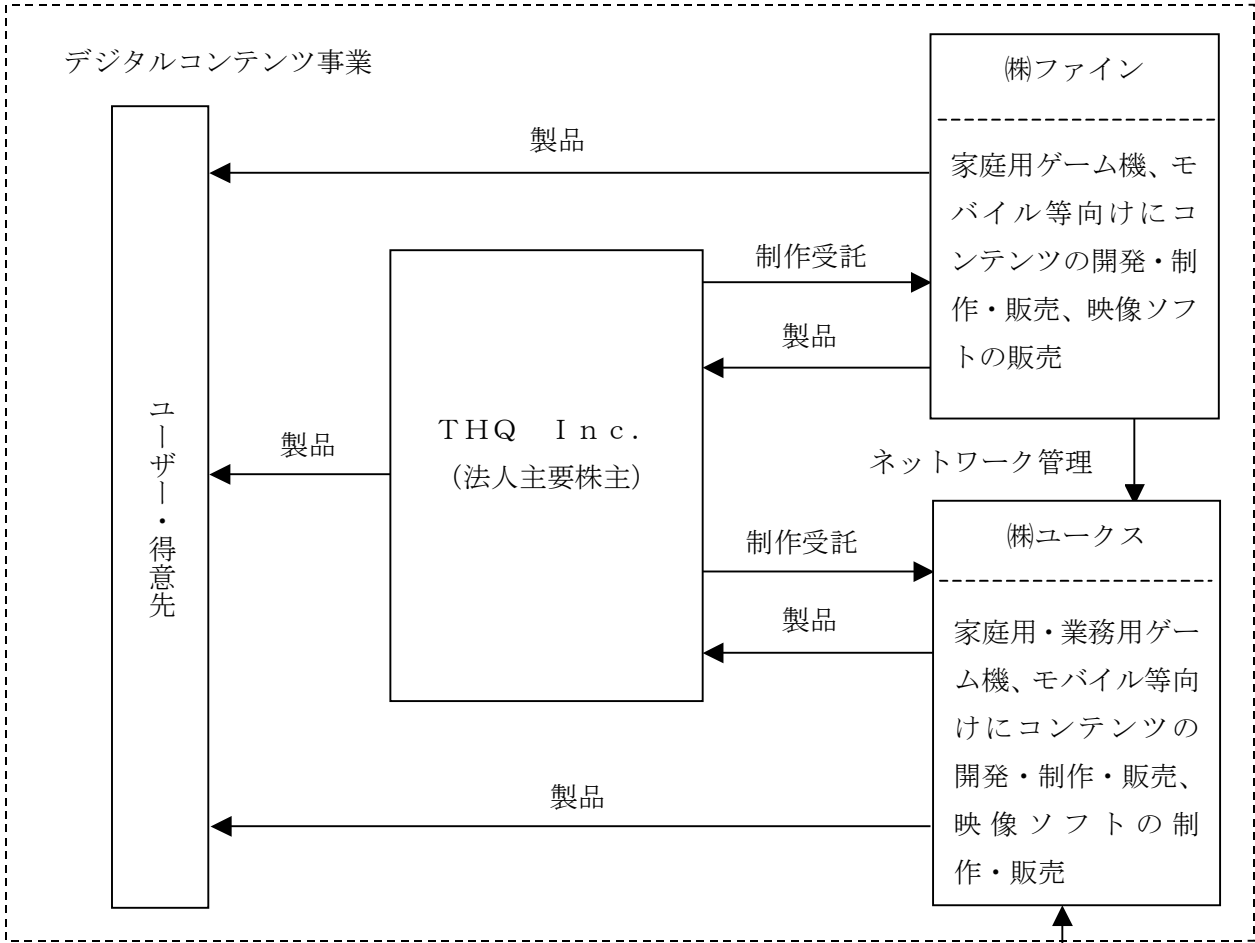
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイブ、新日本プロレスリング株式会社、YUKE'S Company of America）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、映像ソフトの制作・販売、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトの国内での販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。（YUKE'S Company of Americaは、非連結子会社であります。）。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

この目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びを提供することを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人だけでなく、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、事業展開に際し、営業利益の増額、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、受託ゲームソフト制作を中心に高収益体質のもとでグローバル展開を行ってまいりました。一方、エンタテインメント業界においては、ネットワーク環境の急速な普及やコンテンツのメディアミックスが進み、多様なビジネスモデルが融合しつつあります。このような状況のもとで当社グループは、子会社の新日本プロレスが誇る多様な選手の個性と魅力を最大限引き出すための商品を開発し、デジタルコンテンツのマルチユース戦略を模索しながら総合エンタテインメント企業を目指して精進してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

コンテンツビジネスは、デジタル技術の進歩により1個のコンテンツから多様なビジネスの展開が可能になりましたが、それには市場ニーズに合うコンテンツの発掘とライセンスの取得が重要になります。当社では、自社ゲームソフトの企画・制作から独自のコンテンツを創作する方向性とコンテンツを保有する企業とのパートナーシップをベースに展開する方向性を同時に進めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善にもなって個人消費の緩やかな拡大が持続し、景気は堅調に推移しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、ニンテンドウDS Liteが引き続き人気を集めており、ソフトとの相乗効果により、ハード・ソフト市場ともに好調に推移しております。格闘技の興行業界におきましては、格闘技ブームが一段落した中で観客動員数やTV視聴率等の向上を図るための様々な試みが行われております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにしたスマックダウンシリーズの7作目である「WWE SmackDown! VS Raw 2006」の国内版タイトルとしてプレイステーション2用「エキサイティングプロレス7」を平成18年2月に発売しました。同年4月には、日本マクドナルドとタイアップキャンペーンを行い、プレイステーションポータブル用「THE DOG HAPPY LIFE～幸せワンコ生活第1弾～」を発売しました。また、前期に発売した新日本プロレスをはじめとする国内プロレス団体をモデルにしたXbox 360用「レスルキングダム」のプレイステーション2版を平成18年7月に発売しました。映像ソフト分野では、「全日本プロレス コンプリートファイル2005 3rdステージ」と「健介・北斗・勝彦の一生健命！」を発売しております。

興行事業におきましては、子会社の新日本プロレスリング株式会社が年間を通して各種大会を開催しております。同社では、「スポーツと娯楽」という視点から二つの新しいコンセプトを創造して、伝統的なプロレスの競技性を強調した「ロックアップ」と、エンタテインメント性に重点を置いた「WRESTLE LAND」を従来の興行に加えて行い、幅広いファン層の獲得を目指しております。

また、新日本プロレスは、同社が管理する“アントニオ猪木”こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権および商標権の利用許諾に関して、アントニオ猪木ブランドを活かした飲食店舗の展開を行う株式会社 ジー・テイスト (JASDAQ・コード番号 2694) (仙台市若林区) と独占的契約を結びました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,530,722千円 (前年同期比85.7%増)、経常損失521,851千円、中間純損失419,878千円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前中間連結会計期間末より1,766,810千円増加し、2,455,764千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、769,991千円 (前年同期は349,452千円の使用) となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失520,897千円となったものの、売上債権が1,453,144千円の減少および前受金が368,329千円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、123,321千円 (前年同期は64,146千円の使用) となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出40,239千円および短期貸付金の純増額50,030千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,683,038千円 (前年同期は1,892,361千円の使用) となりました。

これは主に、長期借入金138,403千円を返済および社債100,000千円を償還したものの、短期借入金の純増額が2,041,136千円となったことによるものであります。

##### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年1月 中間期	平成19年1月 中間期
株主資本比率 (%)	78.9	27.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	334.3	75.9
債務償還年数 (年)	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△224.8	89.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

### (3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当中間連結会計期末現在において判断したものであります。

#### i. THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、平成18年1月期におきましては59.9%、当中間連結会計期間では18.6%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社グループの事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### ii. 為替相場の変動

当社グループは従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### iii. 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### iv. 知的財産権について

当社グループが開発・制作、販売するゲームソフトには、特許権、商標権、著作権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### v. 新技術および新ハードウェア等への対応

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機器への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### vi. 連結調整勘定の償却について

資本提携によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当中間連結会計年度においては連結調整勘定1,036百万円を連結貸借対照表に計上しております。この連結調整勘定につきましては、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたって連結調整勘定の効果が発現すると考えておりますが、当該会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りにもとづく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### vii. 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

viii. 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

ix. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		688,953		2,455,764		115,505	
2. 受取手形及び売掛金		220,810		445,757		1,898,901	
3. 棚卸資産		673,223		704,369		434,600	
4. 前渡金		132,168		—		—	
5. 前払費用		144,689		—		—	
6. 繰延税金資産		90,969		225,554		143,743	
7. その他		15,215		306,763		243,377	
貸倒引当金		△114		△6,361		△12,303	
流動資産合計		1,965,916	82.0	4,131,847	68.6	2,823,825	59.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		35,242		58,842		54,378	
(2) 車両運搬具		2,084		—		—	
(3) 工具器具備品		95,518		—		—	
(4) 土地		2,514		211,420		211,420	
(5) その他		—	135,359	102,730	372,993	109,721	375,520
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		1,036,350		1,062,923	
(2) ソフトウェア		34,657		—		—	
(3) その他		1,242	35,899	32,248	1,068,598	34,988	1,097,911
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,264		90,341		117,125	
(2) 繰延税金資産		84,646		157,782		126,795	
(3) その他		91,389		203,253		211,305	
貸倒引当金		△0	259,300	—	451,377	—	455,226
固定資産合計		430,559	18.0	1,892,969	31.4	1,928,659	40.6
資産合計		2,396,475	100.0	6,024,817	100.0	4,752,484	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金		265,000		362,338		434,370	
2. 短期借入金		—		3,198,000		1,156,864	
3. 1年以内償還予定社債		—		—		40,000	
4. 未払法人税等		16,487		3,326		315,740	
5. 前受金		79,590		615,867		247,537	
6. 賞与引当金		33,452		45,512		73,824	
7. その他		95,474		101,586		12,420	
流動負債合計		490,004	20.4	4,326,630	71.8	2,280,756	48.0
II 固定負債							
1. 社債		—		—		60,000	
2. 長期借入金		—		—		138,403	
3. 退職給付引当金		16,530		56,547		73,811	
4. 繰延税金負債		—		716		964	
固定負債合計		16,530	0.7	57,263	1.0	273,178	5.7
負債合計		506,535	21.1	4,383,894	72.8	2,553,934	53.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		412,902	17.2	—	—	412,902	8.7
III 利益剰余金		426,263	17.8	—	—	423,708	8.9
IV その他有価証券評価差額金		1,348,862	56.3	—	—	1,575,640	33.2
V 自己株式		△75	△0.0	—	—	20,072	0.4
資本合計		△298,012	△12.4	—	—	△233,773	△4.9
負債資本合計		1,889,940	78.9	—	—	2,198,549	46.3
負債資本合計		2,396,475	100.0	—	—	4,752,484	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	412,902	6.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	423,708	7.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,048,611	17.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△248,434	△4.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,636,787	27.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,135	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,135	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,640,923	27.2	—	—
負債純資産合計		—	—	6,024,817	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			824,485	100.0		1,530,722	100.0		3,107,192	100.0
II 売上原価			388,029	47.1		1,049,018	68.5		1,658,234	53.4
売上総利益			436,455	52.9		481,703	31.5		1,448,958	46.6
III 販売費及び一般管理費	※1		386,868	46.9		1,010,088	66.0		917,236	29.5
営業利益又は営業損失 (△)			49,586	6.0		△528,384	△34.5		531,721	17.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,579			28,984			16,364		
2. 受取配当金		339			1,510			438		
3. 為替差益		98,215			—			112,179		
4. 受取オプション料		17,042			8,400			27,305		
5. その他		4,095	134,271	16.3	14,671	53,566	3.5	6,271	162,560	5.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,868			7,202			2,633		
2. 為替差損		—			39,469			—		
2. その他		1,746	3,614	0.4	361	47,032	3.1	2,444	5,078	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			180,243	21.9		△521,851	△34.1		689,204	22.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,963			—			1,775		
2. 償却済債権取立益		—	2,963	0.4	954	954	0.1	—	1,775	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		539	539	0.1	—	—	—	600	600	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			182,668	22.2		△520,897	△34.0		690,379	22.2
法人税、住民税及び 事業税		16,322			1,179			325,963		
法人税等調整額		72,303	88,626	10.8	△102,197	△101,018	△6.6	△36,333	289,630	9.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			94,042	11.4		△419,878	△27.4		400,748	12.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			422,888		422,888
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,375		—	
2. 新株引受権行使による増加高		—	3,375	819	819
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			426,263		423,708
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,362,447		1,362,447
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		94,042	94,042	400,748	400,748
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		107,626		107,626	
2. 自己株式処分差損		—	107,626	79,929	187,555
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,348,862		1,575,640

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△107,150		△107,150
中間純損益(千円)			△419,878		△419,878
自己株式の取得(千円)				△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△527,028	△14,661	△541,689
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,048,611	△248,434	1,636,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△107,150
中間純損益(千円)			△419,878
自己株式の取得(千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△557,626
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,640,923

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失(△)		182,668	△520,897	690,379
減価償却費		28,271	31,600	63,231
連結調整勘定償却額		—	26,573	—
退職給付引当金の増減額		2,506	△17,263	3,526
賞与引当金の減少額		△72,898	△28,312	△32,526
貸倒引当金の減少額		△2,963	△5,942	△1,775
受取利息及び受取配当金		△14,918	△30,495	△16,803
支払利息		1,868	7,202	2,633
為替差益		△79,442	△10,550	△84,168
固定資産除却損		539	—	600
売上債権の増減額		474,149	1,453,144	△1,128,270
棚卸資産の増加額		△405,354	△269,768	△152,976
前渡金の増加額		△96,133	—	—
未払金の増減額		22,321	△25,164	△11,251
前受金の増加額		40,740	368,329	144,900
その他		88,105	85,181	△135,125
小計		169,458	1,063,636	△657,625
利息及び配当金の受取額		14,918	30,495	16,803
利息の支払額		△1,427	△8,623	△2,401
法人税等の支払額		△532,401	△315,517	△549,218
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△349,452	769,991	△1,192,441

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△36,832	△27,369	△73,483
無形固定資産の取得によ る支出		△1,998	△5,036	△9,543
投資有価証券の取得によ る支出		△10,721	—	△10,812
関係会社株式の取得によ る支出		—	△40,239	△121,779
差入保証金の差入れによ る支出		△14,197	△810	△22,585
差入保証金の返還による 収入		90	164	120
短期貸付金の増加額		△487	△50,030	△492,064
その他		—	—	△50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△64,146	△123,321	△730,199
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,608,000	2,041,136	△655,000
長期借入金の返済による 支出		—	△138,403	—
社債の償還による支出		—	△100,000	—
自己株式の処分による収 入		42,902	—	149,593
自己株式の取得による支 出		△221,768	△14,661	△347,384
配当金の支払額		△104,527	△104,955	△107,126
その他		△968	△78	△1,667
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,892,361	1,683,038	△961,584
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		79,442	10,550	84,259
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,226,517	2,340,258	△2,799,965
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,915,471	115,505	2,915,471
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		688,953	2,455,764	115,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ファイブ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイブ 新日本プロレスリング㈱ 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイブ 新日本プロレスリング㈱ 新日本プロレスリング㈱は当期末日をみなし取得としたため、貸借対照表のみを連結しております。 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 —— 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,640,923千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末の残高は85,261千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」(当中間連結会計期間末の残高は106,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当中間連結会計期間末の残高は1,389千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「工具器具備品」(当中間連結会計期間末の残高は100,972千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は27,878千円)は、重要性が低下したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間27,905千円)は、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,394千円	348,383千円	324,337千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	役員報酬	63,590千円	役員報酬	77,180千円	役員報酬	127,590千円
	給与	48,916	給料手当	137,569	給料手当	94,052
	広告宣伝費	86,698	広告宣伝費	258,447	広告宣伝費	233,561
	賞与引当金繰入額	5,495	賞与引当金繰入額	7,456	賞与引当金繰入額	11,580
					退職給付費用	845
					貸倒損失	1,233

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式 (注)	380	30	—	411
合計	380	30	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 688,953	現金及び預金勘定 2,455,764	現金及び預金勘定 115,505
現金及び現金同等物 688,953	現金及び現金同等物 2,455,764	現金及び現金同等物 115,505

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																					
<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1003 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="667 860 1003 1039"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定中間期末残高 —千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1272 1003 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,584千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	191,717	140,066	—	51,651	合計	191,717	140,066	—	51,651	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	30,040千円	1年超	27,601千円	合計	57,642千円	支払リース料	22,584千円	リース資産減損	—千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	18,757千円	支払利息相当額	2,545千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 555 1437 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>191,717</td> <td>121,309</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>121,309</td> <td>70,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1101 927 1437 1039"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	191,717	121,309	70,408	合計	191,717	121,309	70,408	1年内	35,641千円	1年超	42,039	合計	77,680
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他	191,717	140,066	—	51,651																																																			
合計	191,717	140,066	—	51,651																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																							
1年内	30,040千円																																																						
1年超	27,601千円																																																						
合計	57,642千円																																																						
支払リース料	22,584千円																																																						
リース資産減損	—千円																																																						
勘定の取崩額																																																							
減価償却費相当額	18,757千円																																																						
支払利息相当額	2,545千円																																																						
減損損失	—千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他	191,717	121,309	70,408																																																				
合計	191,717	121,309	70,408																																																				
1年内	35,641千円																																																						
1年超	42,039																																																						
合計	77,680																																																						

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	63,095	725
(2) その他	21,021	20,169	△851
合計	83,390	83,264	△126

(当中間連結会計期間末) (平成18年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	67,564	5,195
(2) その他	21,021	22,777	1,756
合計	83,390	90,341	6,951

(前連結会計年度末) (平成18年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	91,813	29,444
(2) その他	21,021	25,312	4,291
合計	83,390	117,125	33,735

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

前中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

デジタルコンテンツ事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,406	554,315	1,530,722	—	1,530,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,037	101,052	116,089	(116,089)	—
計	991,444	655,367	1,646,812	(116,089)	1,530,722
営業費用	1,284,048	861,871	2,145,919	(86,812)	2,059,106
営業損失	(292,604)	(206,503)	(499,107)	(29,277)	(528,384)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
営業費用	2,575,470	—	2,575,470	—	2,575,470
営業利益	531,721	—	531,721	—	531,721

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権



(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	237,038	237,038
II 連結売上高 (千円)	—	824,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.8	28.8

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	米国	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	284,508	2,504	287,013
II 連結売上高 (千円)	—	—	1,530,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.6	0.2	18.8

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	1,859,911	1,859,911
II 連結売上高 (千円)	—	3,107,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	59.9	59.9

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 178円57銭 1株当たり中間純利益 8円72銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円34銭  当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。	1株当たり純資産額 153円58銭 1株当たり中間純損失 39円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 205円18銭 1株当たり当期純利益 37円69銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 35円89銭  当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	94,042	△419,878	400,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	94,042	△419,878	400,748
期中平均株式数(株)	10,781,881	10,708,047	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	497,988	—	533,616
(うち新株引受権付社債)	(114,303)	—	(120,724)
(うち新株引受権)	(6,493)	—	(13,610)
(うち新株予約権)	(377,192)	—	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	652,922	212.5
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	652,922	212.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	105,547	38.6	1,725,029	170.4
興行事業	—	—	—	—
合計	105,547	38.6	1,725,029	170.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	976,406	118.4
興行事業 (千円)	554,315	—
合計 (千円)	1,530,722	185.7

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コナミ(株)	—	—	301,000	19.7
THQ Inc.	237,038	28.8	284,508	18.6
エレクトロニック・アーツ (株)	223,345	27.1	184,800	12.1
サミー(株)	127,500	15.5	—	—
ジェネオン エンタテインメント(株)	116,512	14.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間において、コナミ(株)の販売実績はありません。

当中間連結会計期間において、サミー(株)およびジェネオンエンタテインメント(株)の総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。